

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
～平成 31 年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

平成 30 年 11 月 7 日、自由民主党「組織運動本部 運輸・交通関係団体委員会」および「政務調査会 国土交通部会」による運輸・交通関係団体へのヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、約 60 名の国会議員が出席した。

会議は、村井英樹衆議院議員（運輸・交通関係団体委員長）の進行で行われ、冒頭、山口泰明衆議院議員（組織運動本部長）、井上信治衆議院議員（団体総局長）、伊藤忠彦衆議院議員（国土交通部会長）から夫々挨拶があった後、参加した 14 団体が夫々の要望を説明した。

当協会からは武藤会長が出席し、当協会の平成 31 年度税制改正要望である「外航船舶の特別償却制度の延長・拡充」について、日本商船隊の国際競争力の強化および造船業をはじめとする関連産業振興の観点から要望した。

最後に、伊藤国土交通部会長より、本日お寄せ頂いた要望が実現するよう、今後、税制調査会において、しっかりと要望してまいりたい旨、発言があった。



会議の様様



（左から）船舶特償要望を説明する武藤会長、山口議員、井上議員、伊藤議員、村井議員

以上